

## 【決議】

### 日本政府に対して、核兵器禁止条約に署名・批准することを求める決議

2023年6月11日

核戦争に反対する医師の会第19回全国大会

昨年6月に開催された核兵器禁止条約（TPNW）第1回締約国会議で採択された「ウィーン宣言」は、核兵器の近代化と開発を継続する核兵器国のみならず、「核の傘」の下にある非核兵器国諸国をも厳しく批判するとともに、核兵器の禁止は、国連憲章の実現に向けたものである事を強調し、核兵器使用の脅威は国際平和と安全保障を危険に晒すだけであり、「核抑止論」は誤りだと指摘した。

私たちは、日本政府に対し、現在の政策を転換し、核兵器禁止条約に署名・批准することを求める。日本政府は、TPNW第2回締約国会議（23年11月開催予定）には少なくともオブザーバーで参加し、唯一の戦争被爆国としてなすべき責任を果たすべきである。

5月に広島で開催されたG7サミットで、G7各国が「核軍縮に関する広島ビジョン」を発表した。「広島ビジョン」は、TPNWの存在を無視するだけでなく、「核兵器のない世界」を「究極の目標」として先送りする姿勢を示した。さらに核兵器は「防衛目的のために役割を果たす」と核兵器の使用を前提とする「核抑止力」論に固執するものであった。被爆地広島における宣言として許しがたいものである。被爆者をはじめ国内外から批判が相次いだのは当然のことである。また、議長としての岸田首相の責任は重大である。

岸田政権は、昨年末「新安保3文書」を閣議決定し、敵基地攻撃能力の保有を正当化し、軍事費を2倍化する予算を成立させた。これまでの「専守防衛」政策をも投げ捨て、コロナ禍と物価高騰にあえぐ国民生活を顧みることなく、世界第3位の軍事大国化へ突き進もうとしていることは憲法無視の暴挙といわざるを得ない。

1945年、広島と長崎に原子爆弾が投下され、多くの市民が犠牲となり、78年たった今日においても、多くの被爆者が放射能の影響に苦しんでいる。核兵器は最悪の非人道兵器であって、核兵器による惨禍を、二度と繰り返してはならない。そのための唯一の方法は、核兵器を廃絶することであり、核兵器禁止条約にすべての国々が批准し、この条約を完全な国際的規範とすることである。

私たち核戦争に反対する医師の会は、引き続き、国民の生命と健康・くらしを守るため、核兵器の廃絶にむけた取り組みを進めていくこと、とりわけ、世界の若者が核兵器廃絶の運動の大きな担い手になることを期待して、今後とも活動を強化していく決意である。